

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	- 1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
17年	13,280人	-	(H23.10.1現在)		
22年	12,916人	-	44.52km ²	290人	
増加率	2.7%	特定地域等の状況			
住民登録	24.3.31 12,818人	近畿圏都市開発区域			
	23.3.31 13,010人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
就業人口	17年国調	549人	3,760人	3,241人	
	22年国調	7.2%	49.6%	42.8%	
	22年国調	504人	3,558人	3,285人	
	6.8%	48.1%	44.5%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成23年度	5,299,939	4,999,390	300,549	41,036	259,513	1,813	1,161	149,545	498,000	349,107
平成22年度	5,639,033	5,367,292	271,741	10,415	261,326	677	201,339	139,781	0	341,797
平成21年度	6,343,296	6,054,500	288,796	28,147	260,649	34,340	201,825	222,417	271,000	187,582
平成20年度	5,622,880	5,309,093	313,787	87,478	226,309	140,112	202,897	0	190,000	127,215

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			21.22.23単年度		3カ年平均		
平成23年度	-	-	20.3	19.3	15.7	18.4	122.9
平成22年度	-	-				19.3	128.2

3. 決算分析指数等(平成23年度)

(千円・%)

標準財政規模	3,606,967	実質収支比率	7.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	198,181	経常収支比率	89.9
基準財政収入額	2,586,029	減収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	95.2
基準財政需要額	2,639,483		
財政力指数	21.22.23 3カ年平均 1.030		
積立 財政調整基金	560,015		
金現 減債基金	282,429	積立金現在高比率	42.4
在高 その他特定目的基金	685,302	地方債現在高比率	150.9
土地開発基金現在高	103,115		
地方債現在高	5,441,169	債務負担行為額	802,214

6. 市町村税の状況(平成23年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入額				
市町村税	個人分	628,376	21.0	2.7	641,850	-			
	法人分	396,454	13.3	21.9	334,248	34,871			
固定資産税	純固定 資産税	1,809,118	60.6	1.0	1,770,233	-			
	交付金	260	0.0	12.6	260	-			
軽自動車税	35,868	1.2	1.2	35,339	-				
鉦産税	-	-	-	-	-				
たばこ税	116,787	3.9	69.8	290,547	-				
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-	-			
	取得分	-	-	-	-	-			
法定普通税計	2,986,863	100.0	12.3	3,072,477	34,871				
法定外普通税	-	-	-	-	-				
目的税	入湯税	-	-	-	-	-			
	事業所 税	-	-	-	-	-			
	都市 計画税	-	-	-	-	-			
旧法による税	-	-	-	-	-				
合計	2,986,863	100.0	12.3	3,072,477	34,871				
徴 収 率	市 町 村 民 税	現年分	99.2%	固定 資産 税	現年分	99.4%	合 計	現年分	99.3%
		滞繰分	35.9%		滞繰分	34.3%		滞繰分	35.0%
		計	97.1%		計	97.9%		計	97.6%

4. 人件費の状況(平成24年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	24年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	17.4.1	700	一般職員	93	27,959	301	38.8
副市町長	17.4.1	601	教育公務員	19	6,005	316	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	563	技能労働職員	4	1,064	266	47.3
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226	合計	116	35,028	302	39.3
議員	17.4.1	201					

5. 公営事業の状況(平成23年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計 からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
1,072,306	151,084	76,859	668,406	20,441	23,157			水道			2
うち普通会計からの 繰入金 45,416	うち普通会計からの 繰入金 3,903	うち普通会計からの 繰入金 26,097	うち普通会計からの 繰入金 120,760					病院			
歳出 1,028,965	歳出 138,849	歳出 76,847	歳出 636,926					ガス			
うち 保険給付費 653,482	うち 医業費 45,791	うち 広域連合納付金 70,036	うち 保険給付費 586,947					介護施設 (法適)			
収支 43,341	収支 289	収支 12	収支 31,480					簡易水道			
加入世帯数 1,396	職員数 12,235	職員数 1	職員数 4					公共 下水道	58,399	219,804	1
被保険者数 2,620	職員数 9	被保険者数 1,386						集落排水	6,908	12,761	
1世帯当り 保険税等調定額 230,235								と畜場			
被保険者1人当り 保険税等調定額 122,675								宅地造成			
被保険者1人 当り費用 392,735								観光施設			
職員数 1								駐車場			
								市場			
								介護施設 (非適)			

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	3,403,979	60.4	2.4	2,986,863	56.4	12.3	2,986,863	2,986,863		
地 方 譲 与 税	54,195	1.0	3.2	52,701	1.0	2.8	52,701	52,701		
利 子 割 交 付 金	6,760	0.1	2.3	5,637	0.1	16.6	5,637	5,637		
配 当 割 交 付 金	2,728	0.0	29.3	3,383	0.1	24.0	3,383	3,383		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,042	0.0	13.0	794	0.0	23.8	794	794		
地 方 消 費 税 交 付 金	151,895	2.7	0.2	149,649	2.8	1.5	149,649	149,649		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,608	0.4	13.8	21,950	0.4	6.5	21,950	21,950		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,866	0.3	20.8	15,023	0.3	10.9	15,023	15,023		
地 方 特 例 交 付 金 等	28,198	0.5	2.3	33,089	0.6	17.3	33,089	33,089		
地 方 交 付 税	178,744	3.2	255.7	141,492	2.7	20.8	141,492	53,454		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,885	0.0	10.0	1,927	0.0	2.2	1,927	1,927		
小 計	3,866,900	68.6	5.4	3,412,508	64.4	11.8	3,412,508	3,324,470		
分 担 金 ・ 負 担 金	127,065	2.3	1.9	136,594	2.6	7.5	7	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	27,043	0.5	3.4	32,055	0.6	18.5	3,984	3,984		
国 庫 支 出 金	472,627	8.4	27.4	326,167	6.2	31.0	2,844	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	308,325	5.5	14.2	343,662	6.5	11.5	1,241	-		
財 産 収 入	7,582	0.1	92.1	5,362	0.1	29.3	3,063	1,981		
寄 附 金	2,124	0.0	865.5	105	0.0	95.1	0	-		
繰 入 金	-	-	-	501,000	9.5	皆増	498,000	-		
繰 越 金	288,796	5.1	8.0	271,741	5.1	5.9	271,741	-		
諸 収 入	102,606	1.8	32.0	67,364	1.3	34.3	7,503	1,944		
地 方 債	435,965	7.7	2.8	203,381	3.8	53.3	198,181	-		
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	317,265	5.6	26.5	198,181	3.7	37.5	198,181	-		
歳入合計 (7)	5,639,033	100.0	11.1	5,299,939	100.0	6.0	4,399,072	(*) 3,332,379		
人 件 費 (1)	959,751	17.9	0.3	1,000,445	20.0	4.2	944,138	21.5	938,880	28.2
扶 助 費	628,347	11.7	32.1	637,015	12.7	1.4	168,974	3.8	166,028	5.0
公 債 費	778,561	14.5	17.1	749,810	15.0	3.7	749,810	17.0	600,265	18.0
内 元 利 償 還 金	778,366	14.5	17.1	749,675	15.0	3.7	749,675	17.0	600,130	18.0
内 一 時 借 入 利 子	195	0.0	38.3	135	0.0	30.8	135	0.0	135	0.0
(小 計)	2,366,659	44.1	0.2	2,387,270	47.8	0.9	1,862,922	42.3	(7) 1,705,173	51.2
物 件 費	837,286	15.6	1.8	914,325	18.3	9.2	698,177	15.9	605,347	18.2
維 持 補 修 費	12,507	0.2	86.0	8,600	0.2	31.2	8,568	0.2	3,287	0.1
補 助 費 等	769,189	14.3	38.3	936,359	18.7	21.7	835,199	19.0	397,718	11.9
うち一部事務組合 に対するもの	315,212	5.9	0.4	303,519	6.1	3.7	297,299	6.8	270,540	8.1
(小 計)	1,618,982	30.2	23.1	1,859,284	37.2	14.8	1,541,944	35.1	(7) 1,006,352	30.2
繰 出 金	546,183	10.2	5.3	531,068	10.6	2.8	496,621	11.3	(3) 461,133	13.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0.1	34.8	1,000	0.0	66.7	-	(9)	-	-
積 立 金	406,140	7.6	5.9	152,500	3.1	62.5	150,500	3.4	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(2)	3,172,658	
計 (7)	4,940,964	92.1	9.2	4,931,122	98.6	0.2	4,051,987	92.1	経常余剰額 (7)-(7)	
投 資 的 経 費	426,171	7.9	30.4	68,168	1.4	84.0	39,483	0.9	159,721	
内 補 助 単 独	305,108	5.7	31.8	14,701	0.3	95.2	824	0.0	経常収支比率	89.9%
国直轄・ 県営事業負担金	1,704	0.0	14.8	1	0.0	99.9	1	0.0	事業費支弁に係る 職員の人件費	0
同級団体負担金	-	-	-	518	0.0	皆増	218	0.0	普通建設	0
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
災害復旧	157	0.0	皆増	100	0.0	36.3	100	0.0	うち単独	-
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	426,328	7.9	30.4	68,268	1.4	84.0	39,583	0.9	計 (8)	0
歳 出 合 計 (7)+(8)(9)	5,367,292	100.0	11.4	4,999,390	100.0	6.9	4,091,570	93.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (1)+(8)	959,751	17.9	0.1	1,000,445	20.0	4.2	944,138	21.5	国・県支出金	13.2
歳入歳出差引額 (7)-(8)	271,741		5.9	300,549		10.6	307,502	7.0	地 方 債 税 等	7.6 57.9